



# 米国の外交、サイバー／ エネルギー・セキュリティ に関する見通し

---

U.S.-Asia Geopolitical, Technology, and  
Energy Security Outlooks

# Contents



エグゼクティブサマリー	3
米国の貿易／エネルギー政策	4
サプライチェーン強化とサイバーセキュリティ	5
中国の動きとビジネスリスク	6
企業のESGと米国の政治傾向	7
その他の議論	8

- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

## エグゼクティブサマリー

本レポートは、2023年5月に米国のアジア外交専門家と、電通PRコンサルティングのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。日本企業が特に注目すべき点として次の3点が挙げられる。

- 企業のESGポリシーを快く思わない政治家は特にレッドステーツ（共和党が強い州）に多く見られる。企業叩きの材料として、ESGが使われることがあるため、注意が必要である。日本の自動車メーカーはレッドステーツに工場が多いが、低姿勢で事業活動を行っており、今のところ、地元選出の政治家から嫌がらせを受けてはいない。
- 中国における地政学リスクとして、外国人ビジネスパーソンの拘束・逮捕も重大な問題である。多くの場合、拘束理由が明示されることはなく、長期にわたる拘束が続くため、中国企業との紛争やデューデリジェンスには細心の注意を払う必要がある。
- 米国の世論は中国に対してますますネガティブになってきており、またバイデン政権や議会が対中姿勢を緩和する動きは一切ない。来年1月の台湾総統選に向けて、中国から台湾への威嚇や工作活動というグレーゾーン戦略が活発化すると考えられるが、軍事的な台湾侵攻にまで踏み込むことは今のところ考えにくい。



# 米国の貿易／エネルギー政策

## Points

- バイデン政権は包括的な貿易協定には関心が薄いですが、一方、議会は貿易政策への関心を高めている。
- 米国企業のサプライチェーンが中国からアジアに少しずつ移行しているが、アジア諸国は中国に依存しているため、引き続き、米国は中国へ依存せざるを得ない。
- ウクライナ戦争を受けて、エネルギー安全保障の重要性が増しており、経済安全保障そのものとなっている。しかし、供給元が中東やロシア、中国であるため、解決が難しい。
- ガソリン価格は大統領の支持率や大統領選挙に大きな影響をもたらすため、バイデン政権は神経を尖らせている。

- CPTPPの加盟国は3月31日に閣僚会合を開き、英国の加入（12番目）を認めることで大筋合意した。米国はまだCPTPPに進もうとする動きを見せていないが、IPEFの交渉は行っている。しかし、バイデン政権からはIPEFに関する具体的な情報が出てこないため、これまであまり関心を持たなかった議会（上下両院・両党）が全般的な貿易政策の動きがないと懸念し始めている。議会が貿易政策への関心を高めていることから、貿易促進権限（TPA）の付与を推進する動きが出てくる可能性がある。だが、バイデン大統領はあまり乗り気ではなく、貿易協定にも関心が薄い。
- RCEPやCPTPP、インド太平洋地域における貿易活動が米国のサプライチェーンに影響を及ぼす可能性が高い。東南アジアや東アジア諸国が米国への輸出を増やしており、米国企業のサプライチェーンが中国からアジア諸国に移っていることを意味する。だが、アジア諸国のサプライチェーンの多くは中国からのインプットに依存しているため、米国のサプライチェーンには相変わらず中国への依存が残ることになる。
- 現在のエネルギー政策の状況において、エネルギー安全保障が経済安全保障そのものになっている。アジア諸国でも、国家の経済安全保障とエネルギー安全保障やクリーンエネルギー計画を調和させようとしている。中東やロシアのような不安定なところに依存しなくても良いクリーンエネルギー政策を進める必要があり、これが安全保障問題となっている。
- また、重要鉱物の多くをコントロールできる中国に影響されないように、クリーンエネルギー、EV、バッテリーのサプライチェーンを構築することは米国にとっても大きな挑戦である。

## サプライチェーン強靱化と サイバーセキュリティ

### Points

- バイデン政権でもサプライチェーンの強靱化は優先事項となっている。コスト効率性を目指すよりも、安全性や安定性を重要視するようになった。
- 米政府が発行する脅威評価報告書では、中国のサイバー攻撃、サイバースパイへの強い懸念が記載され、米国も含めた世界中で、政治家や人権団体を標的にしていたことも報告している。
- 中国や米中関係にあまり関心を持たない若者層に対して、TikTokを使った個人情報の収集や偽情報提供による情報操作に米政府は懸念を持っている。

- サプライチェーンの強靱化は、バイデン政権でも優先事項となっている。米中貿易の緊張関係により、サプライチェーンに対する考え方が、コスト効率性を目指すよりも、安全性や安定性を重要視するようになってきている。ただし、必ずしも中国から切り離そうとするのではなく、中国に過度に依存するリスクを最小限に抑えようとするものと考えられる。半導体の生産をアメリカに移そうというCHIPS法に則して、企業も動き出している。
- インドとの関係が強化されており、米印半導体サプライチェーンとイノベーションのパートナーシップの覚書が締結された。同時に、米印の戦略的な貿易対話、米印CEOフォーラム、商業対話を開始した。貿易と商業面の絆を強め、不測の事態が発生した時のために、より多くの手段や安定性を確保することが目的である。
- 国家情報長官事務所が発表した脅威評価報告書によると、2021年には中国は実質的なサイバー攻撃能力を保有し、効果的なサイバースパイ活動を行っていると報告、本年2月に発行された新しい報告書では、中国は米国政府や民間企業にとって、最も広範、活発、持続的なサイバースパイ攻撃の脅威であると報告されている。さらに、中国はサイバー攻撃で、鉄道、バス、石油、ガス、システムを含む、アメリカの重要インフラ、サービスに悪影響を与えることができるとも述べている。
- 米政府は、中国共産党がTikTokのデータを集め、偽情報を提供し、政治宣伝によって米国民の中国への認識を変え、親中国を増やし、中国共産党の目的を促進しようとしているのではないかという強い懸念を持っている。ただし、マーケティング目的での利用についてはリスクは少ないと考えられる。



## 中国の動きとビジネスリスク

### Points

- 3期目に入った習政権では、金融、国家安全保障、ITの分野でさらに規制や監督が強まっている。
- 企業にとって、出張者や駐在員の拘束・逮捕が中国における重大な地政学リスクとなりつつある。
- 米国世論は中国に対してますますネガティブになってきており、またバイデン政権や議会が対中姿勢を緩和する動きは一切ない。
- 来年1月の台湾総統選に向けて、中国から台湾への威嚇や工作活動が活発化すると考えられるが、軍事的な台湾侵攻にまで踏み込むことは今のところ考えにくい。

※スパイ行為をしたとして6年間拘束された元日中青年交流協会理事長の鈴木英司氏

- 中国では3月に行われた全人代で習近平氏が支持され、総書記の3期目を務める。中国政府が進める改革では、3つの分野ではっきりとした変化が見られる。1つ目は金融セクターであり、共産党の委員会が規制当局を監督する。2つ目は安全保障であり、新たに党に委員会が作られた。3つ目はIT分野で、習政権はメディアやプラットフォームを厳しくコントロールするようになってきている。
- 中国の統計局は、今年の第1四半期の経済成長率は4.5%と発表しているが、これは1年前との比較であり意味がない。過去2、3年、地方自治体の負債、不動産市場の弱体化、民間消費の減少、輸出低迷等、経済全体で構造的な弱さが見られる。経済状況は、インターネット企業などの民間部門でさらに悪化している。
- 外国人ビジネスパーソンの拘束・逮捕も中国における地政学リスクである。習政権は反スパイ法を改正し、外国人の締め付けを強化、現在、アメリカ人が200人、カナダ人が110人拘束されている。ニューヨーク・タイムズに掲載された鈴木英司氏\*の記事は多くの中国研究家に読まれた。日本では4月にアステラス製薬の幹部が拘束されている。拘束事案は中国企業とのビジネス紛争や投資先企業とのDD（デューデリジェンス）、政治リスクがある企業と関係がある場合に発生することが多い。中国への投資ではDDが重要であるが、民間企業にとって情報収集や調査がリスクになってきた。
- 台湾では来年1月に総統選が行われるため、中国からの威嚇や工作活動が今後増加すると考えられる。偽情報の発信や台湾メディアへのサイバーでの介入、経済的な威圧、反対派の育成などである。また、武力攻撃でなく台湾に圧力を加える「グレーゾーン戦略」も懸念される。

## 企業のESGと米国の政治傾向

### Points

- 日本企業は、ESGで目立ち過ぎることなく、静かに事業活動やコミュニティ活動を進めていくことが望ましい。
  - 企業のESGポリシーを快く思わない政治家は特にレッドステーツ（共和党が強い州）に多く見られる。ESGポリシーが逆に企業叩きの材料として使われることがある。
  - 日本の自動車メーカーはレッドステーツに工場が多いが、低姿勢で事業活動を行っており、今のところ、地元選出の政治家から嫌がらせを受けてはいない。
- 米国においても、企業は株主や規制当局、NGOからESGに関してプレッシャーを受けている。企業戦略にESGを組み込むと、長期的には、財務・非財務的視点からメリットと考えられることから、ESGを静かに進めていくことが最善の戦略だと考えられる。
  - 米国全体ではESGを推進し、優れたESGポリシーを持つべきだという意見が圧倒的に多い。しかし、共和党が強い州では、企業が過度にESGをアピールすることで、州知事や大統領選挙の候補者からの反発を受け、一社を名指ししてネガティブキャンペーンを張られる可能性がある。場合によっては立法や規制によって、企業活動に悪影響を受けることもある。彼らは、政治や選挙戦のために、企業を叩くことで有権者の支持を得ようとしている。一部のレッドステートでは、ESG投資を行っている企業や機関への州の年金への投資を制限しようとした。
  - 日本の自動車メーカーは共和党の支配的な州に多くの工場があるが、低姿勢でビジネス慣行を守り、社員には手厚く報るなど良き企業市民として活動している。外資系企業は、低姿勢でビジネスを行うことで、政治的反発を招くようなことは避けたい。
  - 例えば、フロリダ州知事を見てみると、彼の政治的アジェンダのかなりの部分は、いわゆる「Woke」という「正義に目覚めた」人たちに反対するものである。「Woke」には、環境問題だけでなく、人種差別、LGBTQ、ジェンダー等に対して意識が高い人たちも含まれる。企業のESGポリシーも「Woke」に含まれていることから、レッドステーツでは特に注意すべきである。

## その他の議論 (バイデンの脱炭素方針)

### Points

- バイデン政権の貿易への考え方は基本的には保護主義である。トランプ前大統領の政策とあまり違いはない。法的な拘束力がある貿易協定は望まない。
- バイデン大統領は脱炭素政策を進めたいが、税制優遇措置から外国製の自動車のみを除外した場合、中途半端な脱炭素への取り組みとなる。

- 米国の税制優遇策は、脱炭素化を目的としているのか、それとも自国の自動車メーカーのEV車を優遇するためのものなのか、これについては、バイデン政権の内部でも意見が分かれている。
- バイデン政権としては、脱炭素化をより迅速にやっていきたいという考えはある。他方で、米国の製造業を優遇し、米国におけるシェアを拡大したいとも考えている。当然、労働団体を味方につけたいという気持ちもある。
- 実際には、米国企業だけに適用する税制優遇策は脱炭素化には結びつかない。だが、税制優遇策を米国企業にだけ認めれば、自分たち産業の発展に拍車がかかり、米国がこの業界でリーダーになれるという考えもある。
- バイデン政権がこのように保護主義的であることは事実であるし、一貫してバイ・アメリカン政策を促進してきた。実はバイデンの貿易政策とトランプの貿易政策には大きな違いはないと言える。





**dentsu**  
PR consulting

〒105-7001  
東京都港区東新橋1-8-1

株式会社 電通PRコンサルティング  
パブリックアフェアーズ戦略部  
ワシントン政策分析レポート担当  
kyochan@dentsuprc.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)  
URL : <https://www.dentsuprc.co.jp/>